

平成19年3月期 決算短信

平成19年5月18日

上場会社名 エスアールジータカミヤ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 2445 URL <http://www.srg.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 高宮 一雅 TEL (06) 6375-3900  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼副社長執行役員 (氏名) 高宮 章好 配当支払開始予定日 平成19年6月14日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	14,526	3.6	2,158	59.5	1,940	85.7	823	106.0
18年3月期	14,017	9.7	1,353	53.2	1,045	69.0	399	62.0

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	75	16	—	—	19.6	8.9	14.9
18年3月期	84	96	—	—	12.3	4.9	9.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 ー百万円 18年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	22,112	4,782	4,782	21.3	422	53	
18年3月期	21,735	3,710	3,710	17.1	808	71	

(参考) 自己資本 19年3月期 4,711百万円 18年3月期 ー百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
19年3月期	△397	△133	298	1,861			
18年3月期	△657	△281	635	2,093			

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)		
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18年3月期	—	—	25	00	25	00	114	29.4	3.4
19年3月期	—	—	15	00	15	00	167	20.0	2.4
20年3月期(予想)	—	—	15	00	15	00	—	13.6	—

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,245	5.0	931	6.6	814	7.0	466	59.0	42	62
通期	15,550	7.0	2,373	9.9	2,107	8.6	1,209	46.8	110	36

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照して下さい。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 ー社（社名 ー） 除外 1社（社名 ARSエンタープライズ(株)）  
 （注）詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有  
 （注）詳細は、25 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）  
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年 3 月期 11,156,000株 18年 3 月期 4,565,000株  
 ② 期末自己株式数 19年 3 月期 4,769株 18年 3 月期 1,770株  
 （注）1 株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、45 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年 3 月期の個別業績（平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3 月期	12,191	3.7	1,937	68.8	1,723	102.3	699	141.6
18年 3 月期	11,754	3.4	1,148	40.6	851	52.0	289	15.7

	1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年 3 月期	63	86	—	—
18年 3 月期	60	32	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 3 月期	21,225		4,507		21.2	403	47	
18年 3 月期	21,022		3,650		17.4	795	51	

（参考）自己資本 19年 3 月期 4,499百万円 18年 3 月期 一百万円

2. 平成20年 3 月期の個別業績予想（平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,372	9.6	847	5.1	741	6.5	433	53.9	39	55
通期	13,804	13.2	2,170	12.0	1,926	11.8	1,124	60.8	102	69

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の 4 ページを参照して下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出及び設備投資の増加、企業収益の改善等景気の基調は堅調に推移いたしました。資源、原材料の高騰、原油高等の不安材料も多く、米国景気の減速もあり見通しは不透明な状況でありました。

当仮設機材レンタル業界におきましては、公共工事の大幅な削減の影響がありましたが、民間工事関連が活発な設備投資の増加に支えられ総じて順調に推移いたしました。しかし一方では、仮設機材の需要に対して、原材料の高騰が影響して仕入価格が上昇し、さらに経年化による消失や破損への補充が十分に対応できなかったことにより在庫不足をきたす状況でありました。

このような環境下で当社グループといたしましては、計画変更等によって着工が遅れた公共工事を中心とした橋梁・土木工事への出荷減少に対し、首都圏に営業拠点及び機材センターを重点的に配置し、一般建築工事及び補修解体工事等の旺盛な民間建築需要にきめ細かく対応してまいりました。また新規事業の拡大政策として、災害復旧、防災工事関連、スポーツ施設等への営業活動を推進してまいりましたが、当初の目標には至らず、今後の営業基盤を固めるに留まりました。

保有機材につきましては、安全面に十分配慮し、経年化に対応して新規購入による増量を行い、さらに新商品を開発し、供給体制を整備してまいりました。これらの保有機材の充実と性能の向上を図り、直面する在庫不足に対して、需要が集中する繁忙期においても積極的に営業を展開することができました。また収益面にも配慮した結果、レンタル価格につきましても適正価格を維持することができました。

これらの要因により、当連結会計年度の連結業績は、売上高が14,526,512千円（前年同期比3.6%増）、営業利益が2,158,664千円（同59.5%増）、経常利益が1,940,843千円（同85.7%増）となりました。また、当連結会計年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法に変更したことによる退職給付費用26,179千円、役員退職慰労金67,900千円、固定資産除却損15,718千円、投資有価証券評価損16,575千円、減損損失259,054千円等を特別損失に計上したことにより、税金等調整前当期純利益が1,587,035千円（同80.7%増）となり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額、少数株主利益の合計763,710千円を差し引きした結果、当期純利益は823,324千円（同106.0%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の総資産は、22,112,051千円となり、前連結会計年度と比べ376,589千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少219,994千円、受取手形及び売掛金の減少196,061千円、流動資産のその他の減少300,488千円、貸貸資産の増加1,435,834千円、建物及び構築物の減少117,598千円、土地の減少296,400千円、建設仮勘定の増加464,441千円、その他投資の減少130,474千円、繰延税金資産（固定）の減少256,730千円等によるものであります。

負債合計は、17,329,059千円となり、前連結会計年度と比べ620,890千円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金の減少775,004千円、流動負債その他の増加451,083千円、社債の増加460,000千円、役員退職慰労引当金の減少423,200千円、長期設備支払手形の減少371,540千円等によるものです。

純資産合計は、4,782,992千円となり、前連結会計年度と比べ1,072,647千円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金の増加718,106千円、増資による資本金及び資本剰余金の増加320,000千円等によるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、397,221千円の支出（前連結会計年度は657,064千円の支出）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を1,587,035千円計上したものの、貸貸資産の取得による支出3,872,879千円が減価償却費1,792,932千円を上回ったことと、役員退職慰労金の支給にともなう引当金の減少額423,200千円、売上債権の減少額269,177千円、仕入債務の減少額175,982千円、その他の増加427,209千円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、133,687千円の支出（前連結会計年度は281,903千円の支出）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出344,637千円、有形固定資産の売却による収入205,463千円等があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、298,899千円の収入（前連結会計年度は635,045千円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の減少額775,004千円に対して、社債発行による収入686,883千円、株式の発行による収入317,618千円等があったことによります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	13.5	17.1	21.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	40.5	98.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出式は次のとおりとなります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースでの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率につきましては、当社は非上場でありましたので、記載していません。
- 平成17年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期の営業キャッシュ・フローはマイナスとなるため、当該期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

### (3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内経済は回復基調を維持し、民間工事関連を中心とした需要は引き続き好調に推移するものと思われまます。また、公共工事におきましては、引き続き削減傾向ではあるものの、計画変更等で着工が遅れておりました工事が、今夏より動き出す見通しであります。一方で、海外景気の減速や原油高等の不安材料も多く、仕入コストの上昇が懸念されます。

こうした状況を踏まえ、当社グループといたしましては、業界を牽引するリーディングカンパニーとして、これらの需要に即応し、安定的に供給するため、仮設機材供給業者との協力関係をより強固にし、仕入価格の安定化を図るとともに、保有機材の経年化に対応するため、引き続き賃貸資産の充実と技術革新による従来機材の性能向上及び安全性と施工性を向上させる新たな機材の開発に努めてまいります。

さらに補修解体工事など首都圏での民間工事関連を中心とした需要に対応するため、営業体制の見直し及び強化に努めてまいります。橋梁・土木工事を中心とした公共工事関連につきましても、昨年度より継続して営業活動を行うことに加えて、計画変更による追加受注の獲得を目指してまいります。また、新たな事業展開として、建築、土木工事に加えて、プラント関連工事（プラント工場の新築、メンテナンス）への営業活動を本格化するため、千葉県市原市臨海工業地区にプラント工事専用機材センターを開設いたしました。今後も受注拡大が期待できる首都圏の機材供給体制の強化のため、神奈川県にも新機材センターの開設準備を行っております。

これらの活動により、次期の連結業績予想は売上高15,550,000千円、営業利益2,373,000千円、経常利益2,107,000千円、当期純利益1,209,000千円を見込んでおります。

### (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本としております。内部留保につきましては、将来の収益確保及び市場シェア獲得のために賃貸資産等の設備投資に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の配当につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。また、次期の配当につきましても当期と同様に15円とさせていただきます予定であります。

(5) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関し、経営成績、財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のようなものがあります。なお、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料発表日現在において判断したものであります。

① 建設投資動向等の影響について

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。業態別の売上構成比は、建設用仮設機材レンタル事業が約90%を占めており、その他仮設図面の設計等の事業を展開しております。

当社グループの主要取扱品目は、主に建設現場で使用される仮設機材であるため、当社グループの業績は建設投資動向の影響を受ける傾向にあります。建設投資動向は、民間設備投資や国及び地方公共団体の公共事業予算に影響を受けます。近年の建設投資環境は民間投資は増加傾向にあるものの、公共投資が停滞局面にあり、建設工事量の減少や着工の遅延、受注競争の激化によるレンタル単価の低下は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 貸倒れリスクについて

当社グループのレンタルの取引先は約700社に及んでおり、売上債権は特定の取引先に集中することなく、多数の取引先に対して分散されております。売上債権の貸倒れリスクは、これら多数の取引先の財務状況に影響を受けることとなりますが、当社グループの取引先のほとんどは建設会社であり、建設業界を含む全般的な景気低迷の結果、売上債権の貸倒れが増加し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。そのため当社グループでは、信用不安のある取引先とはその信用状況を勘案して慎重に取引を行うように努めております。

③ 借入金を中心とした有利子負債への依存について

当社グループは、仮設機材の購入代金の大部分を割賦払い、借入金及び社債により調達しているため、総資産に占める有利子負債の比率は下表のとおり高い水準で推移しております。今後、借入金利が上昇に転じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

	平成18年3月期 (千円)	平成19年3月期 (千円)
有利子負債残高 (対総資産額比率)	14,220,639 (65.4%)	13,762,124 (62.2%)
純資産額 (自己資本比率)	3,710,344 (17.1%)	4,782,992 (21.3%)
総資産額	21,735,461	22,112,051
支払利息	277,188	253,426

(注) 有利子負債残高は、短期借入金、長期借入金（1年以内返済予定のものを含む）、社債（1年以内償還予定のものを含む）、賃貸資産の割賦購入契約に基づく設備支払手形、長期設備支払手形、流動負債の「その他」のうちの未払金、固定負債の「その他」のうちの長期未払金の合計であります。

④ 長期借入金等の財務制限条項について

当社は、金融機関数社とシンジケートローン契約を締結しておりますが、これらの契約には、各年度の間中間決算期末又は年度決算期末における連結貸借対照表において、純資産の部の金額が資産の部の合計額の10%を下回らないことや、各年度の間中間決算期末又は年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して赤字とならないこととする財務維持要件が付加されております。これらの条件に抵触した場合には、シンジケート団の貸付金額の三分の二以上を占める多数貸出人の要請があれば、当社は期限の利益を喪失し直ちに返済義務を負うこととなり、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 仕入価格の変動について

当社が取り扱う仮設機材は、主に鋼製品であり、鉄鋼原材料市況に大きく影響されます。そのため、当該市況により仕入価格が著しく変動した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制について

当社の連結子会社である㈱キャディアンは、建設業者にCADオペレーション業務及び施工管理業務等の労働者派遣を行っておりますが、これらの業務については、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の規制の対象であり、厚生労働大臣による一般労働者派遣事業の許可等の対象となっております。

⑦ 賃貸資産に係る会計処理について

当社の取り扱う仮設機材は、主に建設現場で使用されており、取引先がレンタル先の建設現場において当社の仮設機材を紛失した場合や、損耗の激しい状態等で返却され、当社が同一機材として使用不可能と判断した場合は、取引先から当該仮設機材の減失価格（仮設機材の再調達価額相当の金額）を受領することとなっております。当社は、この場合、会計処理上減失価格の受領額を売上計上し、当該機材の帳簿価額を売上原価に計上しております。また、レンタル終了時に貸し出した仮設機材以外の同種機材を取引先より受け入れる場合があります。これは、取引先が不要と判断した機材を当社で受け入れているものであり、これらの機材に関して、その後の整備により当社の品質基準に適合し、新たに当社の仮設機材として活用可能であると判断した場合には、当該機材を資産計上し、資産計上額を賃貸資産受入益として営業外収益に計上しております。そのため、減失価格の受領に伴う売上高、レンタル終了時の仮設機材の受け入れに伴う営業外収益等が変動し、当社グループの業績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑧ 関連当事者取引について

当社の主要株主である高宮東実氏は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。名誉会長業務の委嘱の具体的な内容は、必要に応じて取締役会等の諮問にこたえるほか、経営陣への助言、幹部社員の教育等であります。

また、当社は創業当時から当社の主要株主高宮東実氏の近親者及び近親者が議決権の過半数を所有している会社より、当社が所有する仮設機材のメンテナンスを受けております。これらの関連当事者は、当社の要求する品質基準に合致する高い水準のメンテナンス技術を有していることから、取引の必要性、取引条件等を勘案し取引を継続しております。

これらの取引の詳細は、以下のとおりです。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の 兼任等	事業上 の 関係				
個人主要株主及びその近親者	高宮東実 (注) 2	大阪府 摂津市	-	当社 名誉会長	(被所有) 直接 15.04	-	-	名誉会長業務の委嘱 (注) 2	27,000	-	-
								土地・建物等の譲渡 (注) 3	209,149	-	-
	機材クリーナー (注) 4	大阪市 淀川区	-	仮設機材のメンテナンス	(被所有) 直接0.04	-	仮設機材のメンテナンス	当社の仕入 (注) 5	35,131	買掛金	3,324
個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(有)アドヴァンスジャパン (注) 6	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材のメンテナンス	-	-	仮設機材のメンテナンス	当社の仕入 (注) 7	91,979	買掛金	8,835

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 当社の主要株主高宮東実氏は、平成18年4月1日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。
3. 土地・建物の譲渡については、不動産鑑定評価額を参考にした不動産仲介業者の査定額等を基に協議の上決定しております。取引条件は、取引時に一括現金払いであります。
4. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実氏の近親者が代表者として個人経営しております。

5. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。
6. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
7. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、建設用仮設機材のレンタルを主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループの仮設機材レンタルの売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えていることにより、事業の種類別セグメント情報を開示していないため、「事業部門別」に記載しております。

### (1) 仮設機材レンタル部門

当社グループがレンタルする主要な仮設機材は外部足場材、支保工材、吊り足場材、型枠材、安全養生材、屋根型仮設材等であります。当社が全国各地に支店5ヶ所、営業所5ヶ所及び機材センター19ヶ所を配備してレンタル及び販売するほか、新潟県では㈱ナガキタ、茨城県では㈱タツミ、静岡県では㈱ヒラマツ、兵庫県では㈱エスアールジーカンキ、和歌山県では㈱イワタがそれぞれの担当地域において仮設機材をレンタル及び販売しております。

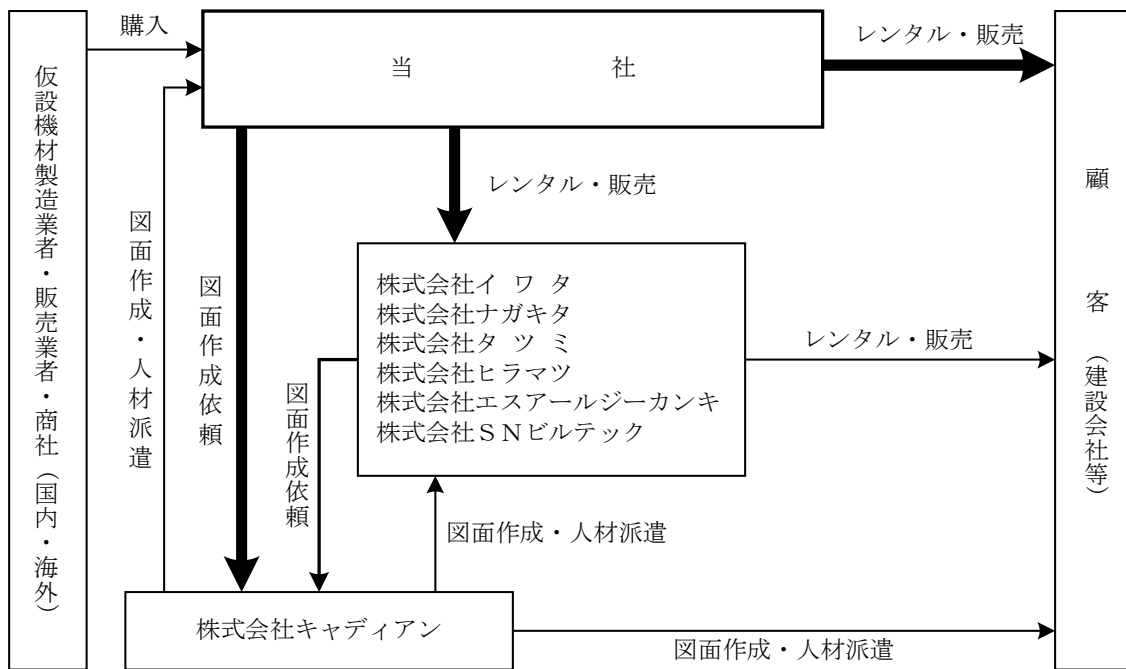
また、㈱SNビルテックが、都市型土木工事に特化した仮設機材をレンタル及び販売しております。

なお、平成19年4月1日付で、㈱エスアールジーカンキを当社に吸収合併し、平成19年4月2日付で兵庫支店を開設いたしました。

### (2) その他部門

㈱キャディアンが、仮設図面の作成及び施工管理技術者の人材派遣事業を行い、当社グループ及び取引先に提供しております。

### (3) 事業系統図



(注) ㈱エスアールジーカンキは、平成19年4月1日付で当社に吸収合併しております。



(4) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 ㈱イワタ	和歌山県紀の川市	10,032	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任 1 名
㈱ナガキタ	新潟県新潟市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任 1 名
㈱タツミ	茨城県水戸市	10,000	仮設機材レンタル 部門	81.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 当社から資金の援助をしております。 役員の兼任 1 名
㈱キャディアン	東京都中央区	30,000	その他部門	100.0	当社から仮設図面の作成及び図面作成者の人材派遣を依頼しております。 役員の兼任 2 名
㈱エスアールジーカンキ (注) 2	神戸市中央区	10,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任 2 名
㈱ヒラマツ	静岡県牧之原市	10,000	仮設機材レンタル 部門	60.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 役員の兼任 2 名
㈱SNビルテック	東京都新宿区	30,000	仮設機材レンタル 部門	100.0	当社から仮設機材をレンタル・販売しております。 当社から資金の援助をしております。 役員の兼任 2 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門別の名称を記載しております。

2. ㈱エスアールジーカンキは、平成19年4月1日付で当社に吸収合併しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設用仮設機材をレンタル資産として保有し、リサイクル可能な財・サービスとして広くお客様に提供することで、建設業界の省力化と建設工事の安全性及び施工性の向上に貢献し、常にお客様のニーズにお応えするために新商品の開発およびサービスの質的向上に努めております。また、新しい価値を提供し続けることにより、当社グループのさらなる発展を図るとともに、社会、株主、そして従業員に対して信頼と期待に応え、事業の永続的な発展を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、毎期の業績目標を着実に達成することが企業価値の増大に繋がると考えております。そのため、第一の目標としては、平成20年3月期の業績目標の達成に注力する所存であります。また、中期的な目標数値としては、売上高7%以上の成長を目標とし、売上高経常利益率10%以上の確保を目指してまいります。

#### (3) 会社の対処すべき課題と中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設投資の低迷や同業他社との価格競争により厳しい環境に置かれておりますが、今後さらに寡占化が進むと思われる建設用仮設機材レンタル業界での確固たる地位を築き、さらなる成長を遂げるために、以下のような取り組みを行ってまいります。

##### ① 保有機材の整備充実

安全性及び施工性に優れた新型機材の充実および経年機材の入れ替えを早期に実現してまいります。また、技術革新によって、従来から保有する機材の性能を見直し、汎用性・利便性を有した新たな機材へと改良することで、従来営業として取り込めなかったプラント関連工事分野、その他周辺工事分野への進出も考えております。さらに、メーカーとの協力体制を整え、新製品の開発を継続し、新たな顧客ニーズに即応できる機動的な体制を確立してまいります。

##### ② 新規事業の拡大

プラント関連工事の維持、補修等の営業活動を行うため、平成19年4月に千葉県市原市に市原営業所及び千葉市原センターを新設いたしました。周辺コンビナートの大規模プラント向けに営業展開を行ってまいります。既に営業展開中の防災関連の足場「YTロックシステム」及び膜構造ドーム形建物「スプリング」につきましても、需要に即応できるよう保有し、市場の拡大に努めてまいります。

##### ③ 収益向上策の推進

売上原価率を改善することにより、売上高総利益率の向上、販管費および資金調達コストの削減を経営目標として達成するよう努力してまいります。また、資産内容を再点検し、不要資産等の処分、有利子負債の圧縮を図ってまいります。なお、平成20年3月期より、税制改正による固定資産の減価償却費の増加を予定しております。

##### ④ コンプライアンスの強化

コンプライアンス経営の強化を目的としてコンプライアンス委員会を設置し、社会的責任を果たすための行動基準としてのマニュアルを作成いたしました。全役職員へコンプライアンス研修の実施等により、法令順守について周知徹底と意識向上に努め、企業倫理の確立およびコンプライアンス体制の構築を図ってまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」と内容が重複いたしますので、記載を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ） <http://jds.jasdaq.co.jp/teki/ji/>)

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,543,049		2,323,054	
2. 受取手形及び売掛金	※8		4,797,188		4,601,127	
3. たな卸資産			177,171		232,389	
4. 繰延税金資産			122,237		61,835	
5. その他	※4		498,609		198,120	
貸倒引当金			△188,089		△115,076	
流動資産合計			7,950,166	36.6	7,301,450	33.0
△648,716						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸資産	※2	19,053,498		20,343,754		
減価償却累計額		10,900,398	8,153,100	10,754,819	9,588,934	
(2) 建物及び構築物	※2	1,833,030		1,750,343		
減価償却累計額	※9	1,147,186	685,843	1,182,098	568,244	
(3) 機械装置及び運搬具		203,413		199,075		
減価償却累計額		169,487	33,926	168,222	30,852	
(4) 土地	※2		2,511,966		2,215,566	
(5) 建設仮勘定			171,354		635,795	
(6) その他		276,073		240,041		
減価償却累計額		164,130	111,943	122,588	117,453	
有形固定資産合計			11,668,133	53.7	13,156,847	59.5
1,488,713						
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			505,759		505,759	
(2) その他			178,938		155,749	
無形固定資産合計			684,697	3.1	661,509	3.0
△23,188						

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1	307,778		233,060		
(2) 長期貸付金		6,990		7,161		
(3) 保証金		405,776		398,439		
(4) 会員権		107,683		88,483		
(5) 繰延税金資産		283,416		26,685		
(6) その他		733,553		603,079		
貸倒引当金		△412,735		△364,665		
投資その他の資産合計		1,432,463	6.6	992,244	4.5	△440,218
固定資産合計		13,785,294	63.4	14,810,601	67.0	1,025,306
資産合計		21,735,461	100.0	22,112,051	100.0	376,589
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		1,647,026		1,460,168		
2. 短期借入金	※2	1,630,000		854,996		
3. 1年以内に償還予定の社債		180,000		220,000		
4. 1年以内に返済予定の長期借入金		3,370,760		3,605,705		
5. 未払法人税等		369,197		210,220		
6. 賞与引当金		117,264		91,243		
7. 役員賞与引当金		—		28,660		
8. 設備支払手形		922,425		801,811		
9. その他		693,265		1,144,349		
流動負債合計		8,929,940	41.1	8,417,154	38.1	△512,786
II 固定負債						
1. 社債		2,380,000		2,840,000		
2. 長期借入金		4,967,433		5,112,622		
3. 退職給付引当金		78,806		109,569		
4. 役員退職慰労引当金		543,700		120,500		
5. 長期設備支払手形		552,492		180,951		
6. 連結調整勘定		9,321		—		
7. 負ののれん		—		11,563		
8. その他		488,257		536,698		
固定負債合計		9,020,009	41.5	8,911,904	40.3	△108,104
負債合計		17,949,949	82.6	17,329,059	78.4	△620,890

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(少数株主持分)						
少数株主持分		75,167	0.3	—		△75,167
(資本の部)						
I 資本金	※5	519,750	2.4	—		△519,750
II 資本剰余金		557,750	2.6	—		△557,750
III 利益剰余金		2,526,033	11.6	—		△2,526,033
IV その他有価証券評価差額 金		107,883	0.5	—		△107,883
V 自己株式	※6	△1,072	△0.0	—		1,072
資本合計		3,710,344	17.1	—		△3,710,344
負債、少数株主持分及び 資本合計		21,735,461	100.0	—		△21,735,461
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	679,750	3.1	679,750
2. 資本剰余金		—	—	717,750	3.2	717,750
3. 利益剰余金		—	—	3,244,140	14.7	3,244,140
4. 自己株式		—	—	△2,028	△0.0	△2,028
株主資本合計		—	—	4,639,611	21.0	4,639,611
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	72,139	0.3	72,139
評価・換算差額等合計		—	—	72,139	0.3	72,139
III 新株予約権		—	—	7,800	0.0	7,800
IV 少数株主持分		—	—	63,440	0.3	63,440
純資産合計		—	—	4,782,992	21.6	4,782,992
負債純資産合計		—	—	22,112,051	100.0	22,112,051

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,017,311	100.0		14,526,512	100.0	509,201
II 売上原価			8,384,288	59.8		7,975,336	54.9	△408,952
売上総利益			5,633,022	40.2		6,551,175	45.1	918,153
III 販売費及び一般管理費	※1		4,279,557	30.5		4,392,511	30.2	112,954
営業利益			1,353,465	9.7		2,158,664	14.9	805,199
IV 営業外収益								
1. 受取利息		12,104			9,371			
2. 受取配当金		2,863			3,514			
3. 受取賃貸料		28,476			29,742			
4. 保険解約返戻金		23,120			—			
5. 連結調整勘定償却額		503			—			
6. 負ののれん償却額		—			647			
7. 賃貸資産受入益		33,390			25,776			
8. その他		50,897	151,355	1.1	91,157	160,210	1.1	8,855
V 営業外費用								
1. 支払利息		277,188			253,426			
2. 支払手数料		49,715			53,443			
3. 株式交付費		—			2,381			
4. 社債発行費		28,061			13,117			
5. 株式上場費用		31,901			—			
6. その他		72,689	459,556	3.3	55,662	378,030	2.6	△81,525
経常利益			1,045,264	7.5		1,940,843	13.4	895,579
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—			4,889			
2. 受取補償金		—	—		36,417	41,306	0.3	41,306
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※2	—			4,536			
2. 固定資産除却損	※3	38,239			15,718			
3. 役員退職慰労金		—			67,900			
4. 退職給付費用		—			26,179			
5. 投資有価証券評価損		—			16,575			
6. 会員権評価損		3,000			5,150			
7. 減損損失	※4	125,836	167,076	1.2	259,054	395,114	2.7	228,038
税金等調整前当期純利益			878,187	6.3		1,587,035	11.0	708,848

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
法人税、住民税及び事 業税		467,085			405,484			
法人税等調整額		△9,185	457,899	3.3	351,768	757,252	5.2	299,352
少数株主利益			20,623	0.1		6,458	0.0	△14,164
当期純利益			399,664	2.9		823,324	5.7	423,660

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			209,250
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		348,500	348,500
III 資本剰余金期末残高			557,750
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			2,207,635
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		399,664	399,664
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		81,266	81,266
IV 利益剰余金期末残高			2,526,033



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高(千円)	519,750	557,750	2,526,033	△1,072	3,602,461
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	160,000	160,000			320,000
剰余金の配当(注)			△114,080		△114,080
役員賞与(注)			△22,556		△22,556
当期純利益			823,324		823,324
自己株式の取得				△956	△956
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額			31,418		31,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	160,000	160,000	718,106	△956	1,037,150
平成19年3月31日 残高(千円)	679,750	717,750	3,244,140	△2,028	4,639,611

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成18年3月31日 残高(千円)	107,883	107,883	—	75,167	3,785,511
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					320,000
剰余金の配当(注)					△114,080
役員賞与(注)					△22,556
当期純利益					823,324
自己株式の取得					△956
連結子会社の減少に伴う利益剰余金増加額					31,418
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△35,743	△35,743	7,800	△11,726	△39,669
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△35,743	△35,743	7,800	△11,726	997,480
平成19年3月31日 残高(千円)	72,139	72,139	7,800	63,440	4,782,992

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		878,187	1,587,035	
減価償却費		1,536,261	1,792,932	
減損損失		125,836	259,054	
連結調整勘定償却額		△503	—	
負ののれん償却額		—	△647	
賃貸資産除却に伴う原価振替額		277,211	284,975	
賃貸資産売却に伴う原価振替額		137,786	132,086	
賃貸資産取得による支出		△3,197,374	△3,872,879	
賃貸資産受入益		△33,390	△25,776	
貸倒引当金の減少額		△29,853	△121,082	
賞与引当金の増減額		4,843	△26,021	
役員賞与引当金の増加額		—	28,660	
退職給付引当金の増減額		△18,818	30,762	
役員退職慰労引当金の増減額		12,600	△423,200	
受取利息及び受取配当金		△14,967	△12,885	
支払利息		277,188	253,426	
株式交付費		—	2,381	
社債発行費		28,061	13,117	
有形固定資産除却損		38,239	13,894	
投資有価証券評価損		—	16,575	
会員権評価損		3,000	5,150	
売上債権の増減額		△394,893	269,177	
たな卸資産の増加額		△39,314	△55,218	
仕入債務の減少額		△15,743	△175,982	
役員賞与の支払額		—	△24,260	
その他		212,825	427,209	
小計		△212,817	378,486	591,304
利息及び配当金の受取額		13,965	13,806	
利息の支払額		△219,239	△223,586	
法人税等の支払額		△238,972	△565,928	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△657,064	△397,221	259,842

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△825,014	△12,014	
定期預金の払戻による収入		950,007	—	
有形固定資産の取得による支出		△234,955	△344,637	
有形固定資産の売却による収入		4,443	205,463	
無形固定資産の取得による支出		△130,738	△17,334	
投資有価証券の取得による支出		△23,866	△2,125	
会員権の取得による支出		—	△2,300	
少数株主からの株式買取による支出		△1,000	△13,366	
貸付金の実行による支出		△84,962	△25,834	
貸付金の回収による収入		75,536	78,118	
その他		△11,352	342	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△281,903	△133,687	148,215
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		830,000	△775,004	
長期借入れによる収入		5,213,000	4,040,000	
長期借入金の返済による支出		△7,668,118	△3,659,866	
社債発行による収入		1,871,938	686,883	
社債の償還による支出		△90,000	△200,000	
株式の発行による収入		561,000	317,618	
新株予約権の発行による収入		—	4,304	
配当金の支払額		△81,266	△114,080	
自己株式の取得による支出		△122	△956	
少数株主への配当金の支払額		△1,387	—	
財務活動によるキャッシュ・フロー		635,045	298,899	△336,145
IV 現金及び現金同等物の増減額		△303,921	△232,009	71,912
V 現金及び現金同等物の期首残高		2,396,956	2,093,034	△303,921
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,093,034	1,861,025	△232,009

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社                      主要な連結子会社の名称                      (株)イワタ                      (株)ナガキタ                      (株)タツミ                      (株)キャディアン                      ARSエンタープライズ(株)                      (株)エスアールジーカンキ                      (株)ヒラマツ                      (株)SNビルテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社の名称                      (株)エコ・トライ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      なお、(株)レンタルイチバンは平成18年2月に清算しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社                      主要な連結子会社の名称                      (株)イワタ                      (株)ナガキタ                      (株)タツミ                      (株)キャディアン                      (株)エスアールジーカンキ                      (株)ヒラマツ                      (株)SNビルテック                      なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたARSエンタープライズ(株)については、平成18年4月1日付で当社が吸収合併（簡易合併）したことにより連結範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等                      非連結子会社の名称                      (株)エコ・トライ                      (連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株）エコ・トライは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。                      なお、(株)レンタルイチバンは平成18年2月に清算しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（株）エコ・トライは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であるため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち(株)イワタ、(株)ナガキタ及び(株)タツミの決算日は3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月21日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ                      時価法</p> <p>ハ たな卸資産                      商品                      移動平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法</p>	<p>イ 有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）                      時価のないもの                      同左</p> <p>ロ デリバティブ                      同左</p> <p>ハ たな卸資産                      商品                      同左                      貯蔵品                      同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産                      当社及び連結子会社は定率法（ただし、賃貸資産及び平成10年 4 月 1 日以後取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。                      なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。                      賃貸資産 3～8年                      建物及び構築物 7～24年                      機械装置及び運搬具 4～15年                      また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>ロ 無形固定資産                      ソフトウェア（自社使用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産                      同左</p> <p>ロ 無形固定資産                      同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金                      売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金                      当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ _____</p>	<p>イ 貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ 賞与引当金                      同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金                      当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。                      (会計処理の変更)                      当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成17年11月29日)を適用しております。                      これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 28,660千円減少しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>ニ 退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。(会計処理の変更)</p> <p>従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当連結会計年度より原則法に変更しております。</p> <p>この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、654千円減少し、当連結会計年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ654千円増加し、税金等調整前純利益が、25,525千円減少しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>ロ 社債発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ハ 新株発行費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ 社債発行費の会計処理 同左</p> <p>ハ 株式交付費の会計処理 支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。	—————
7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	—————
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は125,836千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年 12 月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,711,751千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成17年12月 27 日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において固定負債に表示しておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度において営業外収益に表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において営業キャッシュ・フローに表示しておりました「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれん償却額」として表示しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成17年 6 月 9 日に実施した有償一般募集による新株式発行 (500,000株) は、引受証券会社が引受価額(1,122円) で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格 (1,200円) で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額 39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																				
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">812,617千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">135,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,818</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金600,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 103,670千円</p> <p>※4. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(148,270千円)が含まれております。</p> <p>※5. 当社の発行済株式総数は、普通株式4,565,000株であります。</p> <p>※6. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,770株であります。</p> <p>7. _____</p> <p>※8. _____</p> <p>※9. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	投資有価証券(株式)	40,000千円	賃貸資産	812,617千円	建物及び構築物	135,513	土地	544,687	計	1,492,818	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">31,053千円</td> </tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 167,526千円 受取手形割引高 2,169</p> <p>4. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 177,309千円</p> <p>※5. _____</p> <p>※6. _____</p> <p>7. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table> <p>※8. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,677千円</td> </tr> </table> <p>※9. 同左</p>	投資有価証券(株式)	31,053千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円	受取手形	76,677千円
投資有価証券(株式)	40,000千円																				
賃貸資産	812,617千円																				
建物及び構築物	135,513																				
土地	544,687																				
計	1,492,818																				
投資有価証券(株式)	31,053千円																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	-																				
差引額	1,000,000千円																				
受取手形	76,677千円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																			
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,299千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,189,392</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,676</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">54,624</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20,800</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">372,000</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">423,747</td></tr> </table> <p>※2. _____</p> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36,700千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,071</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市東区</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>賃貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table>	貸倒引当金繰入額	88,299千円	給与手当	1,189,392	賞与引当金繰入額	96,676	退職給付費用	54,624	役員退職慰労引当金繰入額	20,800	地代	372,000	家賃	423,747	建物及び構築物	36,700千円	機械装置及び運搬具	467	その他	1,071	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,330,753千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,186</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,660</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,036</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,900</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">346,536</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">432,602</td></tr> </table> <p>※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,374千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1,177</td></tr> <tr><td>有形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">4,342</td></tr> <tr><td>無形固定資産その他</td><td style="text-align: right;">1,823</td></tr> </table> <p>※4. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">場所</th><th style="text-align: center;">用途</th><th style="text-align: center;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府摂津市</td><td>研修施設</td><td>土地及び建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産は、当期の本社移転後、本社内及び外部の研修施設の利用状況を鑑み、今後の使用見込みがなくなったため遊休状態となり、また、時価が下落していることにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">228,396千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,658</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,054</td></tr> </table>	給与手当	1,330,753千円	賞与引当金繰入額	64,186	役員賞与引当金繰入額	28,660	退職給付費用	82,036	役員退職慰労引当金繰入額	28,900	地代	346,536	家賃	432,602	機械装置及び運搬具	18千円	無形固定資産その他	4,518	建物及び構築物	8,374千円	機械装置及び運搬具	1,177	有形固定資産その他	4,342	無形固定資産その他	1,823	場所	用途	種類	大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物	土地	228,396千円	建物	30,658	合計	259,054
貸倒引当金繰入額	88,299千円																																																																																			
給与手当	1,189,392																																																																																			
賞与引当金繰入額	96,676																																																																																			
退職給付費用	54,624																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	20,800																																																																																			
地代	372,000																																																																																			
家賃	423,747																																																																																			
建物及び構築物	36,700千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	467																																																																																			
その他	1,071																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																																																		
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																		
名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																		
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																																		
土地	89,002千円																																																																																			
建物	11,851																																																																																			
構築物	21,469																																																																																			
借地権	3,512																																																																																			
合計	125,836																																																																																			
給与手当	1,330,753千円																																																																																			
賞与引当金繰入額	64,186																																																																																			
役員賞与引当金繰入額	28,660																																																																																			
退職給付費用	82,036																																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	28,900																																																																																			
地代	346,536																																																																																			
家賃	432,602																																																																																			
機械装置及び運搬具	18千円																																																																																			
無形固定資産その他	4,518																																																																																			
建物及び構築物	8,374千円																																																																																			
機械装置及び運搬具	1,177																																																																																			
有形固定資産その他	4,342																																																																																			
無形固定資産その他	1,823																																																																																			
場所	用途	種類																																																																																		
大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物																																																																																		
土地	228,396千円																																																																																			
建物	30,658																																																																																			
合計	259,054																																																																																			

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(4) 資産グルーピングの方法                      当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法                      当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	<p>(4) 資産グルーピングの方法                      当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、研修施設、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法                      同左</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,565,000	6,591,000	—	11,156,000
自己株式				
普通株式	1,770	2,999	—	4,769

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加数6,591,000株は、株式分割(1:2)による増加4,565,000株、株式分割(1:1.2)による増加1,826,000株、第三者割当増資による増加200,000株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加2,999株は、株式分割(1:2)による増加1,770株、株式分割(1:1.2)による増加708株、単元未満株式の買取りによる増加521株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第1回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	—	200,000	—	200,000	3,200
	第2回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	—	200,000	—	200,000	2,600
	第3回新株予約権(第三者割当て)	普通株式	—	200,000	—	200,000	2,000
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	600,000	—	600,000	7,800

- (注) 1. 第1回新株予約権、第2回新株予約権、第3回新株予約権の当連結会計年度の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
2. 新株予約権の目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	114,080,750	25	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	167,268,465	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月14日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																										
<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,543,049</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△450,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,093,034</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	2,543,049	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△450,014	現金及び現金同等物	2,093,034	<p>※ 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 3 月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,323,054</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△462,028</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,861,025</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に合併した A R S エンタープライズ(株)より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">10,400</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">14,920</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">25,321</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">711</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">711</td> </tr> </table> <p>3. _____</p>	現金及び預金勘定	2,323,054	預入期間が 3 か月を超える定期預金	△462,028	現金及び現金同等物	1,861,025		(千円)	流動資産	10,400	固定資産	14,920	資産合計	25,321	流動負債	711	固定負債	-	負債合計	711
現金及び預金勘定	2,543,049																										
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△450,014																										
現金及び現金同等物	2,093,034																										
現金及び預金勘定	2,323,054																										
預入期間が 3 か月を超える定期預金	△462,028																										
現金及び現金同等物	1,861,025																										
	(千円)																										
流動資産	10,400																										
固定資産	14,920																										
資産合計	25,321																										
流動負債	711																										
固定負債	-																										
負債合計	711																										
<p>3. 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した割賦取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ85,394千円であります。</p>																											



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
(借主側)				(借主側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	218,403	172,363	46,039	機械装置及び運搬具	185,701	118,001	67,700
(有形固定資産)その他	35,316	28,805	6,510	(有形固定資産)その他	26,026	20,152	5,873
(無形固定資産)その他	54,103	38,689	15,414	(無形固定資産)その他	33,828	26,561	7,266
合計	307,822	239,858	67,964	合計	245,555	164,715	80,840
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内	46,849千円			1年内	46,225千円		
1年超	40,637千円			1年超	65,661千円		
合計	87,487千円			合計	111,886千円		
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料	57,040千円			支払リース料	41,289千円		
減価償却費相当額	57,040千円			減価償却費相当額	41,289千円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内	1,579千円			1年内	3,019千円		
1年超	3,301千円			1年超	5,082千円		
合計	4,881千円			合計	8,101千円		
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10,495千円	1年超	9,027千円	合計	19,522千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,300千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,046千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	13,745千円	1年超	17,300千円	合計	31,046千円
1年内	10,495千円												
1年超	9,027千円												
合計	19,522千円												
1年内	13,745千円												
1年超	17,300千円												
合計	31,046千円												

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成18年 3 月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	69,915	254,201	184,286
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	69,915	254,201	184,286
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,648	9,247	△2,400
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	11,648	9,247	△2,400
合計		81,563	263,448	181,885

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,330
子会社株式及び関連会社株式	40,000

当連結会計年度（平成19年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,386	190,444	122,057
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,386	190,444	122,057
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,537	7,402	△7,134
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	14,537	7,402	△7,134
合計		82,923	197,846	114,923

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	4,160

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利キャップ取引及び金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利キャップ取引のリスクは支払キャップ料の範囲内に限定されており、金利スワップ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ ヘッジ対象……借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、金利スワップ取引の相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成17年 4 月 1 日～平成18年 3 月31日)

デリバティブ取引については、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日)

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	68,750	△7	△7

(注) 1. 上記はヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理をしたものがあります。

2. 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																																												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度と適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、厚生年金基金は昭和63年 6 月に加入し、適格退職年金制度は、平成 2 年11月に設立し、退職金の一部 (50%相当額) を移行いたしました。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△219,630千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">140,824</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(3) 退職給付引当金 (1) + (2)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△78,806</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,624千円</td> </tr> </table> <p>4. _____</p>	(1) 退職給付債務	△219,630千円	(2) 年金資産	140,824	(3) 退職給付引当金 (1) + (2)			△78,806	退職給付費用	54,624千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△262,186千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">154,444</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△107,742</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(4) 未認識数理計算上の差異</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△1,827</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">(5) 退職給付引当金 (3) + (4)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">△109,569</td> </tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度から当社の退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。 なお、連結子会社については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">59,505千円</td> </tr> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">31,670</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">4,471</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△2,816</td> </tr> <tr> <td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">26,179</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。 2. 上記のほか、厚生年金基金に対する年金掛金拠出金 (従業員負担額を除く) 48,711千円があります。 3. 期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額26,179千円を特別損失として計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間按分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率 (%)</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△262,186千円	(2) 年金資産	154,444	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)			△107,742	(4) 未認識数理計算上の差異			△1,827	(5) 退職給付引当金 (3) + (4)			△109,569	退職給付費用	59,505千円	(1) 勤務費用	31,670	(2) 利息費用	4,471	(3) 期待運用収益	△2,816	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,179	(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0	(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10
(1) 退職給付債務	△219,630千円																																												
(2) 年金資産	140,824																																												
(3) 退職給付引当金 (1) + (2)																																													
	△78,806																																												
退職給付費用	54,624千円																																												
(1) 退職給付債務	△262,186千円																																												
(2) 年金資産	154,444																																												
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)																																													
	△107,742																																												
(4) 未認識数理計算上の差異																																													
	△1,827																																												
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)																																													
	△109,569																																												
退職給付費用	59,505千円																																												
(1) 勤務費用	31,670																																												
(2) 利息費用	4,471																																												
(3) 期待運用収益	△2,816																																												
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	26,179																																												
(1) 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準																																												
(2) 割引率	2.0																																												
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0																																												
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10																																												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>5. 厚生年金基金制度における年金資産の額</p> <p>当社が採用している全国建設機械器具リース業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成18年 3 月31日現在における年金資産の額は、950,735千円であります。</p>	<p>5. 厚生年金基金制度における年金資産の額</p> <p>当社が採用している全国建設機械器具リース業厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。</p> <p>なお、掛金拠出割合により算出した平成19年 3 月31日現在における年金資産の額は、1,078,919千円であります。</p>



(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	15,238	—
退職給付引当金	32,354	44,864
役員退職慰労引当金	221,285	49,232
貸倒引当金	144,282	39,111
賞与引当金	48,069	37,436
未払事業税	28,127	19,369
投資有価証券評価損	2,083	8,699
会員権評価損	—	20,098
減損損失	49,142	47,449
その他	24,678	22,696
繰延税金資産小計	565,262	288,958
評価性引当額	△85,809	△150,939
繰延税金資産合計	479,453	138,019
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△73,799	△49,498
繰延税金負債合計	△73,799	△49,498
繰延税金資産の純額	405,653	88,521

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
流動資産－繰延税金資産	122,237	61,835
固定資産－繰延税金資産	283,416	26,685

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	1.7
留保金課税	0.2	—
住民税均等割等	3.1	1.6
未実現利益	0.5	—
評価性引当額	5.2	4.7
収用による特別控除	—	△0.8
その他	△0.5	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.1	47.7

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

仮設機材のレンタル事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の売上高及び資産の合計額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成17年 4 月 1 日 至平成18年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者	機材クリー ナー (注) 2	大阪市 淀川区	—	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.04	—	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 3	33,762	買掛金	2,957
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注) 4.6	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材の メンテナ ンス	—	—	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 5	94,774	買掛金	9,898

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 機材クリーナーは、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。  
 3. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。  
 4. (有)アドヴァンスジャパンは、アドヴァンスジャパンが組織変更したものであり、当社の代表取締役会長高宮東実の近親者が議決権の100%を所有しております。  
 5. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。  
 6. (有)アドヴァンスジャパンに対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、当該貸付金については、期中に返済を受け期末残高がなく、その利息に重要性がないため記載していません。

当連結会計年度 (自平成18年 4 月 1 日 至平成19年 3 月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
個人主要 株主及び その近親 者	高宮東実 (注) 2	大阪府 摂津市	—	当社 名誉会長	(被所有) 直接 15.04	—	—	名誉会長業 務の委嘱 (注) 2	27,000	—	—
								土地・建物 等の譲渡 (注) 3	209,149	—	—
	機材クリー ナー (注) 4	大阪市 淀川区	—	仮設機材の メンテナ ンス	(被所有) 直接0.04	—	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 5	35,131	買掛金	3,324
個人主要 株主及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(有)アドヴァ ンスジャパ ン (注) 6	大阪市 淀川区	3,000	仮設機材の メンテナ ンス	—	—	仮設機 材のメ ンテナ ンス	当社の仕入 (注) 7	91,979	買掛金	8,835

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
 2. 当社の主要株主高宮東実は、平成18年 4 月 1 日付で取締役を退任し、名誉会長に就任いたしました。報酬額については、委嘱する業務の内容等を勘案し、協議の上決定しております。  
 3. 土地・建物の譲渡については、不動産鑑定評価額を参考にした不動産仲介業者の査定額等を基に協議の上決定しております。取引条件は、取引時に一括現金払いであります。  
 4. 機材クリーナーは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が代表者として個人経営しております。  
 5. 機材クリーナーとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

6. (有)アドヴァンスジャパンは、主要株主となる当社の名誉会長高宮東実の近親者が議決権の100%を直接所有しております。
7. (有)アドヴァンスジャパンとの取引条件は、他の仮設機材メンテナンス会社と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	808円71銭	1株当たり純資産額	422円53銭
1株当たり当期純利益	84円96銭	1株当たり当期純利益	75円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株を、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 336円96銭 1株当たり当期純利益 35円40銭</p>	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	399,664	823,324
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	379,664	823,324
期中平均株式数 (千株)	4,468	10,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株 第2回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株 第3回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	4,782,992
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	71,240
(うち新株予約権)	(—)	(7,800)
(うち少数株主持分)	(—)	(63,440)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	4,711,751

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式数 (千株)	—	11,151

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)																		
<p>1. ARSエンタープライズ㈱との合併</p> <p>当社は、屋根材の賃貸及び販売事業拡大のスピード化を図るため、当社の100%出資子会社であるARSエンタープライズ㈱を、平成18年4月1日付をもって、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、ARSエンタープライズ㈱を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日においてARSエンタープライズ㈱の資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、ARSエンタープライズ㈱の平成18年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,321千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">711千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td style="text-align: right;">24,609千円</td> </tr> </table> <p>2. 当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日付をもって次のとおり株式分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 4,565,000株</p> <p>③ 効力発生日 平成18年5月1日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑤ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%; text-align: center;">前連結会計年度</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 340円95銭</td> <td>1株当たり純資産額 404円36銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 30円35銭</td> <td>1株当たり当期純利益 42円48銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	資産合計	25,321千円	負債合計	711千円	資本合計	24,609千円	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 340円95銭	1株当たり純資産額 404円36銭	1株当たり当期純利益 30円35銭	1株当たり当期純利益 42円48銭	<p>1. ㈱エスアールジーカンキとの合併</p> <p>当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設(平成19年4月2日)し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である㈱エスアールジーカンキを平成19年4月1日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、㈱エスアールジーカンキを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日において㈱エスアールジーカンキの資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、㈱エスアールジーカンキの平成19年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">資産合計</td> <td style="text-align: right;">152,944千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">103,321千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td style="text-align: right;">49,622千円</td> </tr> </table>	資産合計	152,944千円	負債合計	103,321千円	純資産合計	49,622千円
資産合計	25,321千円																		
負債合計	711千円																		
資本合計	24,609千円																		
前連結会計年度	当連結会計年度																		
1株当たり純資産額 340円95銭	1株当たり純資産額 404円36銭																		
1株当たり当期純利益 30円35銭	1株当たり当期純利益 42円48銭																		
資産合計	152,944千円																		
負債合計	103,321千円																		
純資産合計	49,622千円																		

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>3. 当社は、平成18年 4 月27日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日           平成18年 5 月26日            契約金額       4,000,000千円            契約期限       平成22年 4 月30日            担保            無担保            保証            無保証</p>	



## 5. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			2,283,544		1,944,326	
2. 受取手形	※7		1,529,245		1,426,645	
3. 売掛金			2,784,100		2,677,329	
4. 商品			164,597		224,371	
5. 貯蔵品			12,564		7,518	
6. 前払費用			133,781		128,382	
7. 繰延税金資産			107,505		48,040	
8. 未収入金	※2		172,869		—	
9. その他			197,269		129,524	
貸倒引当金			△182,880		△117,500	
流動資産合計			7,202,598	34.3	6,468,639	30.5
△733,958						
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 貸貸資産	※1	19,124,208		20,351,798		
減価償却累計額		10,946,373	8,177,834	10,798,309	9,553,489	
(2) 建物	※1	855,201		735,062		
減価償却累計額	※9	431,430	423,771	419,986	315,075	
(3) 構築物		967,741		976,822		
減価償却累計額	※9	712,855	254,885	757,917	218,904	
(4) 機械装置		176,975		170,368		
減価償却累計額		148,841	28,134	147,608	22,759	
(5) 車両運搬具		10,269		10,416		
減価償却累計額		8,532	1,736	6,228	4,188	
(6) 器具備品		255,033		219,661		
減価償却累計額		150,063	104,970	109,047	110,613	
(7) 土地	※1		2,511,966		2,215,566	
(8) 建設仮勘定			162,660		632,466	
有形固定資産合計			11,665,958	55.5	13,073,062	61.6
1,407,103						

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		505,759		505,759		
(2) ソフトウェア		40,837		129,556		
(3) 電話加入権		11,196		6,385		
(4) ソフトウェア仮勘定		110,895		2,981		
無形固定資産合計		668,688	3.2	644,682	3.0	△24,006
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		266,133		200,192		
(2) 関係会社株式		167,325		147,136		
(3) 長期貸付金		6,978		7,111		
(4) 関係会社長期貸付金		2,212		—		
(5) 破産債権、更生債権		371,072		304,302		
(6) 長期前払費用		52,435		51,479		
(7) 繰延税金資産		279,098		584		
(8) 保証金		364,874		362,276		
(9) 会員権		107,360		88,160		
(10) その他		243,509		196,755		
貸倒引当金		△376,107		△319,140		
投資その他の資産合計		1,484,894	7.0	1,038,858	4.9	△446,036
固定資産合計		13,819,542	65.7	14,756,603	69.5	937,061
資産合計		21,022,140	100.0	21,225,242	100.0	203,102
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		660,523		549,718		
2. 買掛金		834,582		781,841		
3. 短期借入金	※1	1,600,000		800,000		
4. 1年以内に償還予定の社債		180,000		220,000		
5. 1年以内に返済予定の長期借入金		3,341,300		3,575,600		
6. 未払金		462,223		765,883		
7. 未払費用		90,087		117,663		
8. 未払法人税等		295,828		146,361		
9. 未払消費税等		—		54,062		
10. 預り金		32,925		49,828		
11. 賞与引当金		88,148		65,873		
12. 役員賞与引当金		—		18,300		
13. 設備支払手形		922,425		801,811		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
14. その他			14,196		38,726	
流動負債合計		8,522,241	40.5	7,985,670	37.6	△536,570
II 固定負債						
1. 社債		2,330,000		2,790,000		
2. 長期借入金		4,878,800		5,031,500		
3. 退職給付引当金		56,565		87,716		
4. 役員退職慰労引当金		543,700		105,700		
5. 長期設備支払手形		552,492		180,951		
6. 長期未払金		378,027		426,927		
7. その他		110,229		109,771		
固定負債合計		8,849,814	42.1	8,732,566	41.1	△117,247
負債合計		17,372,055	82.6	16,718,237	78.8	△653,818
(資本の部)						
I 資本金	※3	519,750	2.5	—	—	△519,750
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		557,750		—		
資本剰余金合計		557,750	2.7	—	—	△557,750
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		76,812		—		
2. 任意積立金						
別途積立金		2,010,000		—		
3. 当期末処分利益		379,318		—		
利益剰余金合計		2,466,130	11.7	—	—	△2,466,130
IV その他有価証券評価差額 金		107,526	0.5	—	—	△107,526
V 自己株式	※4	△1,072	△0.0	—	—	1,072
資本合計		3,650,084	17.4	—	—	△3,650,084
負債・資本合計		21,022,140	100.0	—	—	△21,022,140

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		—	—	679,750	3.2	679,750
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	717,750	—	—
資本剰余金合計		—	—	717,750	3.4	717,750
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	76,812	—	—
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—	—	2,010,000	—	—
繰越利益剰余金		—	—	944,802	—	—
利益剰余金合計		—	—	3,031,614	14.3	3,031,614
4. 自己株式		—	—	△2,028	△0.0	△2,028
株主資本合計		—	—	4,427,086	20.9	4,427,086
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		—	—	72,118	0.3	72,118
評価・換算差額等合計		—	—	72,118	0.3	72,118
III 新株予約権		—	—	7,800	0.0	7,800
純資産合計		—	—	4,507,005	21.2	4,507,005
負債純資産合計		—	—	21,225,242	100.0	21,225,242

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 賃貸収入		10,231,302		10,798,160		
2. 商品売上高		1,523,353	11,754,655	1,393,674	12,191,834	100.0
II 売上原価						
1. 賃貸収入原価		6,750,062		6,358,487		
2. 商品売上原価		563,010	7,313,072	550,572	6,909,060	62.2
売上総利益			4,441,582		5,282,774	37.8
III 販売費及び一般管理費						
1. 販売手数料		45,155		47,625		
2. 貸倒引当金繰入額		86,278		—		
3. 役員報酬		159,192		123,480		
4. 給料手当		861,701		954,865		
5. 賞与手当		131,660		182,644		
6. 法定福利費		131,445		137,469		
7. 福利厚生費		86,244		82,457		
8. 賞与引当金繰入額		88,148		65,873		
9. 役員賞与引当金繰入額		—		18,300		
10. 退職給付費用		48,572		78,103		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		20,800		14,100		
12. 通信費		75,624		70,134		
13. 賃借料		104,515		93,298		
14. 減価償却費		125,980		130,729		
15. 長期前払費用償却		4,152		13,600		
16. 地代		367,177		338,398		
17. 家賃		350,734		364,613		
18. その他		606,169	3,293,555	629,696	3,345,390	28.0
営業利益			1,148,027		1,937,384	9.8
IV 営業外収益						
1. 受取利息		14,552		11,545		
2. 受取配当金		6,747		3,500		
3. 賃貸資産受入益		33,390		25,776		
4. 受取賃貸料		35,965		40,411		
5. 保険解約返戻金		23,120		—		
6. 雑収入		45,719	159,496	76,615	157,848	1.3
						789,356

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息		255,430			221,252		
2. 社債利息		18,532			27,727		
3. 支払手数料		49,715			53,443		
4. 株式交付費		—			2,381		
5. 社債発行費		28,061			13,117		
6. 株式上場費用		31,901			—		
7. 雑損失		72,328	455,970	3.9	54,278	372,200	3.1
経常利益			851,553	7.2		1,723,031	14.1
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—			6,153		
2. 受取補償金		—	—	—	36,417	42,570	0.3
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※1	—			4,536		
2. 固定資産除却損	※2	37,597			12,812		
3. 役員退職慰労金		—			67,900		
4. 退職給付費用		—			26,179		
5. 関係会社株式評価損		25,390			8,946		
6. 投資有価証券評価損		—			7,628		
7. 会員権評価損		3,000			5,150		
8. 減損損失	※3	125,836	191,824	1.6	259,054	392,208	3.2
税引前当期純利益			659,728	5.6		1,373,393	11.2
法人税、住民税及び事業税		373,196			311,548		
法人税等調整額		△3,017	370,179	3.1	362,280	673,828	5.5
当期純利益			289,548	2.5		699,564	5.7
前期繰越利益			89,769			—	—
当期末処分利益			379,318			—	—

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	増減 (千円)
I 賃貸収入原価								
1. 賃借料		1,455,861			1,087,534			
2. 検収修理費		1,391,308			1,346,234			
3. 運賃		1,702,629			1,548,251			
4. 減価償却費		1,409,202			1,632,343			
5. その他		791,060	6,750,062	92.3	744,122	6,358,487	92.0	△391,574
II 商品売上原価								
1. 期首商品棚卸高		127,728			164,597			
2. 当期商品仕入高		462,093			478,260			
3. 他勘定受入高		137,786			132,086			
合計		727,607			774,944			
4. 期末商品棚卸高		164,597	563,010	7.7	224,371	550,572	8.0	△12,437
売上原価			7,313,072	100.0		6,909,060	100.0	△404,012

(注) 他勘定受入高は、賃貸資産の振替受入高であります。

(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			379,318
II 利益処分量			
1. 配当金		114,080	
2. 役員賞与		20,000	134,080
III 次期繰越利益			245,237



株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	519,750	557,750	557,750	76,812	2,010,000	379,318	2,466,130	△1,072	3,542,558	
事業年度中の変動額										
新株の発行	160,000	160,000	160,000						320,000	
剰余金の配当 (注)						△114,080	△114,080		△114,080	
役員賞与 (注)						△20,000	△20,000		△20,000	
当期純利益						699,564	699,564		699,564	
自己株式の取得								△956	△956	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	160,000	160,000	160,000	—	—	565,483	565,483	△956	884,527	
平成19年3月31日 残高 (千円)	679,750	717,750	717,750	76,812	2,010,000	944,802	3,031,614	△2,028	4,427,086	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	107,526	107,526	—	3,650,084
事業年度中の変動額				
新株の発行				320,000
剰余金の配当 (注)				△114,080
役員賞与 (注)				△20,000
当期純利益				699,564
自己株式の取得				△956
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	△35,407	△35,407	7,800	△27,607
事業年度中の変動額合計 (千円)	△35,407	△35,407	7,800	856,920
平成19年3月31日 残高 (千円)	72,118	72,118	7,800	4,507,005

(注) 剰余金の配当及び役員賞与は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 移動平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸資産及び平成10年 4 月 1 日以後取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び器具備品 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。 (2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 社債発行費 同左 (2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第 4 号 平成 17 年 11 月 29 日) を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 18,300 千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 (会計処理の変更) 従来、退職給付債務の計算方法については簡便法を使用しておりましたが、当事業年度より原則法に変更しております。 この変更は、退職給付債務を原則法で計算することにより、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間帰属をより適正に処理するとともに財務内容の一層の健全化を図るため、原則法に変更いたしました。 この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が、654千円減少し、当事業年度の期首における簡便法による退職給付債務額と原則法による退職給付債務額との差額を特別損失に、26,179千円計上しているため、営業利益及び経常利益がそれぞれ654千円増加し、税引前当期純利益が、25,525千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。 なお、従来繰延ヘッジ処理によっておりました金利スワップについては、ヘッジ対象が消滅したため、ヘッジ会計終了の処理を行っております。</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益は125,836千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第 5 号 平成17年12月 9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第 8 号 平成17年12月 9 日）を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,499,205千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第 7 号 平成17年12月27日）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「未収入金」(当期末残高4,512千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(スプレッド方式による新株発行)</p> <p>平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。</p> <p>スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)								
<p>※ 1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸貸資産</td> <td style="text-align: right;">812,617千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">135,513</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,492,818</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金600,000千円の担保に供しています。</p>	貸貸資産	812,617千円	建物	135,513	土地	544,687	計	1,492,818	<p>※ 1. _____</p>
貸貸資産	812,617千円								
建物	135,513								
土地	544,687								
計	1,492,818								
<p>※ 2. 劣後信託受益権</p> <p>流動資産の「未収入金」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権 (148,270千円) が含まれております。</p>	<p>2. 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 177,309千円</p>								
<p>※ 3. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授権株式数</td> <td style="width: 35%;">普通株式</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,565,000</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	10,000,000株	発行済株式総数	普通株式	4,565,000	<p>※ 3. _____</p>		
授権株式数	普通株式	10,000,000株							
発行済株式総数	普通株式	4,565,000							
<p>※ 4. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式数は、普通株式1,770株であります。</p>	<p>※ 4. _____</p>								
<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">80,409千円</td> </tr> </table>	(株)キャディアン	80,409千円	<p>5. 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">70,081千円</td> </tr> </table>	(株)キャディアン	70,081千円				
(株)キャディアン	80,409千円								
(株)キャディアン	70,081千円								
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、107,526千円であります。</p>	<p>6. _____</p>								
<p>※ 7. _____</p>	<p>※ 7. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">76,677千円</td> </tr> </table>	受取手形	76,677千円						
受取手形	76,677千円								
<p>8. _____</p>	<p>8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため(株)三菱東京UFJ銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,000,000千円		
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円								
借入実行残高	-								
差引額	1,000,000千円								
<p>※ 9. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>※ 9. 同左</p>								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																															
<p>※ 1. _____</p> <p>※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">18,535千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18,165</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> </table> <p>※ 3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府吹田市</td><td>賃貸用駐車場</td><td>土地</td></tr> <tr><td>広島県東広島市</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>名古屋市東区</td><td>賃貸用マンション</td><td>土地及び建物</td></tr> <tr><td>青森県青森市</td><td>賃貸用機材センター</td><td>借地権、建物及び構築物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	建物	18,535千円	構築物	18,165	機械装置	330	車両運搬具	67	器具備品	499	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	<p>※ 1. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">18千円</td></tr> <tr><td>電話加入権</td><td style="text-align: right;">4,518</td></tr> </table> <p>※ 2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,553千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1,829</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">985</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">4,237</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> </table> <p>※ 3. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 25%;">場所</th><th style="width: 45%;">用途</th><th style="width: 30%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>大阪府摂津市</td><td>研修施設</td><td>土地及び建物</td></tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 当該資産は、当期の本社移転後、本社内及び外部の研修施設の利用状況を鑑み、今後の使用見込みがなくなったため遊休状態となり、また、時価が下落していることにより、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">228,396千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">30,658</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">259,054</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法 当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。また、本社、研修施設、厚生施設等については、共用資産としております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法 同左</p>	車両運搬具	18千円	電話加入権	4,518	建物	5,553千円	構築物	1,829	機械装置	985	車両運搬具	136	器具備品	4,237	ソフトウェア	69	場所	用途	種類	大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物	土地	228,396千円	建物	30,658	合計	259,054
建物	18,535千円																																																															
構築物	18,165																																																															
機械装置	330																																																															
車両運搬具	67																																																															
器具備品	499																																																															
場所	用途	種類																																																														
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																														
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																														
名古屋市東区	賃貸用マンション	土地及び建物																																																														
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																														
土地	89,002千円																																																															
建物	11,851																																																															
構築物	21,469																																																															
借地権	3,512																																																															
合計	125,836																																																															
車両運搬具	18千円																																																															
電話加入権	4,518																																																															
建物	5,553千円																																																															
構築物	1,829																																																															
機械装置	985																																																															
車両運搬具	136																																																															
器具備品	4,237																																																															
ソフトウェア	69																																																															
場所	用途	種類																																																														
大阪府摂津市	研修施設	土地及び建物																																																														
土地	228,396千円																																																															
建物	30,658																																																															
合計	259,054																																																															

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	1,770	2,999	—	4,769

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,999株は、株式分割(1:2)による増加1,770株、株式分割(1:1.2)による増加708株、単元未満株式の買取りによる増加521株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	110,616	88,581	22,034	機械装置	73,024	38,576	34,447
車両運搬具	92,151	72,069	20,082	車両運搬具	100,131	68,799	31,332
器具備品	31,542	26,163	5,378	器具備品	22,252	16,756	5,496
ソフトウェア	47,923	33,848	14,075	ソフトウェア	27,648	20,484	7,163
合計	282,232	220,663	61,569	合計	223,055	144,616	78,439
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内			42,855千円	1 年内			40,258千円
1 年超			38,237千円	1 年超			47,208千円
合計			81,092千円	合計			87,467千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。				(注) 同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			51,365千円	支払リース料			37,295千円
減価償却費相当額			51,365千円	減価償却費相当額			37,295千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,522千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのではほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	10,495千円	1年超	9,027千円	合計	19,522千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9,027千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,027千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>	1年内	9,027千円	1年超	-千円	合計	9,027千円
1年内	10,495千円												
1年超	9,027千円												
合計	19,522千円												
1年内	9,027千円												
1年超	-千円												
合計	9,027千円												

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(単位:千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	141,337	33,884
投資有価証券評価損	2,775	9,155
会員権評価損	-	20,098
未払事業税	21,790	13,837
賞与引当金	35,876	26,810
退職給付引当金	23,021	35,700
役員退職慰労引当金	221,285	43,019
減損損失	49,142	47,449
その他	31,343	19,107
繰延税金資産小計	526,572	249,063
評価性引当額	△66,168	△150,939
繰延税金資産合計	460,403	98,123
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△73,799	△49,498
繰延税金負債合計	△73,799	△49,498
繰延税金資産の純額	386,604	48,625

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(単位:千円)		
流動資産—繰延税金資産	107,505	48,040
固定資産—繰延税金資産	279,098	584

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(単位:%)		
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	1.5
評価性引当額	7.7	6.2
住民税均等割	3.8	1.7
収用による特別控除	-	△0.9
その他	0.7	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.1	49.1

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	795円51銭	1株当たり純資産額	403円47銭
1株当たり当期純利益	60円32銭	1株当たり当期純利益	63円86銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有しないため記載しておりません。</p> <p>また、当社は、平成18年5月1日付で株式1株につき2株を、平成19年1月1日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	331円46銭
		1株当たり当期純利益	25円13銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (千円)	289,548	699,564
普通株主に帰属しない金額 (千円)	20,000	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(20,000)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	269,548	699,564
期中平均株式数 (千株)	4,468	10,954
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	第1回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株 第2回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株 第3回新株予約権 新株予約権の数 200,000個 潜在株式の数 200,000株

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	4,507,005
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	7,800
(うち新株予約権)	(—)	(7,800)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	—	4,499,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	—	11,151

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)						
<p>1. ARSエンタープライズ㈱との合併</p> <p>当社は、屋根材の賃貸及び販売事業拡大のスピード化を図るため、当社の100%出資子会社であるARSエンタープライズ㈱を、平成18年4月1日付をもって、商法第413条ノ3第1項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成18年4月1日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、ARSエンタープライズ㈱を消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日においてARSエンタープライズ㈱の資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、ARSエンタープライズ㈱の平成18年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 25,321千円 負債合計 711千円 資本合計 24,609千円</p> <p>2. 当社は、平成18年3月23日開催の取締役会決議に基づき、平成18年5月1日付をもって次のとおり株式分割(無償交付)を行っております。</p> <p>(1) 株式分割の目的 株主への利益の還元、株式の流動性の向上、投資家層の拡大を図ります。</p> <p>(2) 株式分割の概要</p> <p>① 分割の方法 平成18年4月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合を持って分割いたします。</p> <p>② 分割により増加する株式数 普通株式 4,565,000株</p> <p>③ 効力発生日 平成18年5月1日</p> <p>④ 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>⑤ 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 347円13銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり純資産額 397円75銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 30円80銭</td> <td style="text-align: center;">1株当たり当期純利益 30円16銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 347円13銭	1株当たり純資産額 397円75銭	1株当たり当期純利益 30円80銭	1株当たり当期純利益 30円16銭	<p>1. ㈱エスアールジーカンキとの合併</p> <p>当社は、関西地域のシェア拡大のため、当社兵庫支店を開設(平成19年4月2日)し、同社と統合することにより重複する管理業務の効率化を進めるとともに営業力の強化を図るため、当社の100%出資子会社である㈱エスアールジーカンキを平成19年4月1日付をもって、会社法第796条第3項に定める簡易合併の方法により吸収合併いたしました。</p> <p>合併契約の概要は次のとおりであります。</p> <p>① 合併期日 平成19年4月1日</p> <p>② 合併の形態 当社を存続会社とし、㈱エスアールジーカンキを消滅会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行および資本金の増加はありません。</p> <p>③ 財産の引継 合併期日において㈱エスアールジーカンキの資産・負債および権利義務の一切を承継しました。</p> <p>なお、㈱エスアールジーカンキの平成19年3月31日現在の財政状況は次のとおりであります。</p> <p>資産合計 152,944千円 負債合計 103,321千円 純資産合計 49,622千円</p>
前事業年度	当事業年度						
1株当たり純資産額 347円13銭	1株当たり純資産額 397円75銭						
1株当たり当期純利益 30円80銭	1株当たり当期純利益 30円16銭						



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)</p>
<p>3. 当社は、平成18年 4 月27日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日           平成18年 5 月26日                      契約金額       4,000,000千円                      契約期限       平成22年 4 月30日                      担保            無担保                      保証            無保証</p>	

## 6. その他

### (1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動  
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
  - ・新任取締役候補  
取締役兼常務執行役員総務担当 競 良一(現 常務執行役員総務担当)
- ③ 就任予定日  
平成19年6月28日

### (2) その他

該当事項はありません。